

令和3年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

○最優秀賞(内閣総理大臣賞)

No.	都道府県	団体名	概要
1	徳島県	上勝町	上勝町ではかつてごみを野焼き処分しており、その後焼却炉を設置したが、法改正により閉鎖せざるを得なくなった。経済と環境にローコストで持続可能なごみ処理を模索した結果、未来の子どもたちにきれいな空気やおいしい水を残していくため、住民主体の多分別資源化による環境負荷の軽減や処理費の削減を図った。結果リサイクル率は80%を超え、環境先進地として世界中から注目を集めることになりゼロ・ウェイストをコンセプトとした起業や移住者の誘致に繋がっている。

○優秀賞(総務大臣表彰)

No.	都道府県	所在地	団体名	概要
1	富山県	富山市	榊田 隆一郎	江戸初期から日本海を行き来する北前船で栄えた港町である富山市岩瀬地区の美しい街並みを守ろうと、取り壊される予定だった岩瀬大町・新川町通りに面した家屋を購入・修復再生を行ってきた。例えば家屋から作家(ガラス、陶芸、木彫刻等)の拠点をつくり、土蔵から酒商やレストランを誕生させるなど、1998年ごろから街づくりに取り組んできた。その過程で、「岩瀬まちづくり会社」を設立し、今日に至るまで、当該地区の美しい街並み形成と街づくりに貢献している。
2	徳島県	美波町	株式会社あわえ	株式会社あわえは、代表が別途経営するIT企業の美波町進出過程で垣間見た、人口減少社会の課題解決を目指して設立された。少子高齢化や人口流出、産業構造の変化等に起因する地域課題に対し、サテライトオフィスの誘致支援や児童・生徒の多地域就学を可能にする「デュアルスクール」制度の普及拡大に徳島県や美波町と協働で取り組む。さらに、同様の地域課題に直面する300に迫る全国の自治体に支援サービスを展開している。

○奨励賞(総務大臣表彰)

No.	都道府県	所在地	団体名	概要
1	山梨県	見延町	樋口 純子	人口減少により、年々寂しさを増す身延山地域の活性化を目指し、お客様ファーストを掲げ、お客様の声に耳を傾け、「おてらんち」や「桜寺栖さくらてらす」、一棟貸宿泊施設「迎賓館えびす屋」といった顧客ニーズにあった事業を展開し、移住者を受け入れてきた。 地域の歴史・文化・自然を活用した様々な事業展開による賑わいの創出により、インバウンド客は2015年からの4年間で204倍に増加するなど、地域活性化に寄与し、更なる発展に努めている。

令和3年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

○団体表彰(総務大臣表彰)

No.	都道府県	所在地	団体名	概要
1	岩手県	大船渡市	株式会社キャッセン大船渡	東日本大震災で被災した大船渡駅周辺地区に、中心市街地の機能を再生するために発足した大船渡駅周辺地区官民連携まちづくり協議会は、エリアマネジメントの手法によりまちづくりを進めること及びその推進母体となるまちづくり会社を設立することを決定し、官民共同出資によりまちづくり会社「株式会社キャッセン大船渡」を設立。同社は、大船渡駅周辺のまちの文化を100年後まで継承することを事業方針とし、地理的に分断された居住区と商店街を繋ぐため、まちのステークホルダーとの交流やイベントを重視した活動を展開。
2	岩手県	遠野市	認定NPO法人 遠野山・里・暮らし ネットワーク	グリーン・ツーリズムにより遠野を中心とした社会全体の利益の増進に寄与することを目的に、多様な事業者と連携した地域住民が主役となる交流事業を実施。2019年には農山村の暮らし等を体感できることを旅の資源(まち、さと、民泊、ツアーがキーワード)とした遠野型グリーン・ツーリズムメニューの販売店舗「遠野旅の産地直売所」(旅行業第3種)を開業。
3	山形県	鶴岡市	ふるさとむら宝谷 運営管理組合	稲作の減反政策が進む中、宝谷地区では稲の転作作物として「そば」を栽培。しかし、立地の不便さから地区農業に限界を感じた農家が出稼ぎに行ったり、希望を見い出せない農家の離農離村が相次いだ。その状況を目の当たりにした当時の生産組合長が、何とかそばで村おこしをできないものかと地区内で協議をはじめ、以降、地区全体でそばを核とした地域づくりを継続している。
4	埼玉県	入間市	特定非営利活動法人 入間市文化創造 ネットワーク	平成13年、古く織物の町であった入間市にある旧県繊維工業試験場の施設を活用し、市民参加により、文化芸術で地域の活性化を図る取り組みが始まった。平成18年に、市民スタッフにより「NPO法人入間市文化創造ネットワーク」が組織され、「文化芸術で歓びと希望を感じるまちづくり」の基本理念のもと、アート、音楽、演劇、古典芸能などの公演、ワークショップを行い、コミュニティづくり、子どもたちへの文化芸術体験活動などに加え、旧繊維試験場という特長も生かし織物体験などを通して、地場産業紹介にも取り組んでいる。
5	千葉県	千葉市	幸町1丁目 コミュニティ委員会	幸町1丁目に存在する18の自治会のうち、半数が高齢化率45パーセント以上となっている。そうした中、幸町1丁目コミュニティ委員会は「自分たちの町は自分たちでつくる」を活動の基本に「安心・安全」、「活力と魅力のある町」をめざし多くの活動団体を立ち上げて町づくりを行ってきた。防犯、防災、高齢化対策などその数は14に上る。コロナ禍においても、介護予防のための「幸町1丁目健康プラザ」の立上げや積極的な防災対策など、精力的に町づくりに取り組んでいる。
6	福井県	坂井市	一般社団法人 竹田文化共栄会	元々、坂井市竹田地区で森林の伐採や保全活動を行っていた団体であったが、2010年の小学校休校を契機に、既存の公共施設を利活用したグリーンツーリズムや県内外の若者との地域課題解決活動、林業体験などの森林を活かした教育活動等を企画・実施することにより地域の魅力を向上させるとともに、交流人口を拡大させている。 人口減少・少子高齢化が著しい農山村において、都市部の大学生等のヨソモノと住民が積極的に関わる場を設けることにより、地域に賑わいをもたらしている。
7	岐阜県		岐阜県地歌舞伎 保存振興協議会	全国で活動を続ける200余の保存団体のうち、岐阜県には30を超える保存団体が存在。現存する9棟の芝居小屋をはじめ、毎年各地で各保存団体の定期公演が開催されるなど、岐阜県は日本一地歌舞伎が盛んな地。こうした地域に根付く伝統文化を後世に伝えるとともに、その魅力を発信するため、平成6年に27の地歌舞伎保存団体で構成する岐阜県地歌舞伎保存振興協議会を設立。具体的な活動としては、地歌舞伎伝承教室を通じた次世代を担う人材育成、飛騨・美濃歌舞伎大会などを通じた「岐阜の地歌舞伎」の魅力発信などに取り組む。
8	滋賀県	東近江市	五個荘地区 まちづくり協議会	五個荘地区まちづくり協議会の活動エリアである旧五個荘町は、2005年2月11日、周辺自治体の旧1市3町と合併した。行政運営の効率化により「五個荘の伝統文化、コミュニティが失われていくのではないか？」という強い懸念があった。そこで、五個荘地区に暮らす人々が主体的・自立的に活動し、「心イキイキはつらつと皆んなが愉しむまちづくり」をスローガンとして五個荘地区まちづくり協議会が組織され、活動することとなった。

令和3年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

No.	都道府県	所在地	団体名	概要
9	鳥取県	米子市	特定非営利活動法人 むきばんだ応援団	鳥取県米子市と大山町にまたがる妻木晩田遺跡は、152haに及ぶ広大な弥生遺跡で、現在は史跡公園として公開されている。1999年2月、開発事業で破壊の危機に瀕していた妻木晩田遺跡の保存を求めて、地元市民、支援する各地の関係者によりむきばんだ応援団を結成。同年4月の遺跡保存決定後は、遺跡の魅力を発信するため、様々な活動に取り組んでいる。月に一度開催している市民講座「むきばんだやよい塾」は、史跡公園のボランティアガイドの研修講座となっており、2005年に開始した遺跡周辺の植物観察を行う「むきばんだを歩く会」は遺跡の魅力発信に貢献している。2020年からはWEBサイト「全国子ども考古学教室」を立ち上げ、全国各地の小学生がふるさとの遺跡を見直すための貴重な教材となっている。
10	島根県	邑南町	特定非営利活動法人 江の川鐵道	廃線となったJR三江線の宇都井駅や口羽駅を活用し、NPO法人江の川鐵道と地域住民、地域に多様に関わる関係人口の人たちとともに「INAKAイルミ」や「トロッコ列車」などのイベントを開催した。その結果、廃線後の路線にも関わらず2019年度は、トロッコ型車両の乗車や駅に入場した人は1200人に上り、INAKAイルミには5000人が訪れた。同団体の取組は、総務省の関係人口創出モデル事業にも選定された。
11	岡山県	西粟倉村	エーゼロ株式会社	代表の牧大介氏は、2009年に(株)西粟倉・森の学校を設立。西粟倉村雇用対策協議会から移住起業支援事業を受け継ぐとともに、地域の間伐材を活かした木材・加工流通事業を立ち上げる。そうした中、木材以外でもより地域の資源の可能性を活かした事業を展開していくために、森の学校から移住起業支援事業を引き継ぎ2015年にエーゼロ(株)を設立。移住起業支援事業では、自治体と連携して地域で自ら仕事をつくるローカルベンチャー育成事業を開始。その他、養鰻、ジビエ肉の解体と加工、養蜂、不動産事業、企業研修やヘルスツーリズムといったツアー事業、福祉、農業などに取り組んでいる。
12	広島県	福山市	クシノテラス	アールスペース「クシノテラス」では、障害者や高齢者など独学で制作を続け、未だ世の中から正当な評価を受けていない作り手による「アウトサイダー・アート」と呼ばれる芸術表現を発掘し、広く紹介している。展覧会やトークイベントの他、海外のアートフェアへの出展、表現者の自宅やアトリエを訪れるツアーを全国各地で実施し、これまでに400人以上の表現者を紹介。2019年に東京ドームシティで開催した大規模な展覧会では、好評を博した。
13	愛媛県	西予市	地域協同組合 無茶々園	1974年、農薬や化学肥料の使用を前提とした近代的な農業に疑問を持った農業者が、農地を借り受け、有機栽培での伊予柑栽培を始めた。有機農業の開始から40年以上にわたり「エコロジカルなむらづくり」を掲げて、柑橘を中心とした農業生産だけでなく、柑橘を使った地域発のブランド開発、漁業者と連携した環境維持活動、福祉事業への参画、新規就農者の確保・育成の他、段々畑を活用した観光事業や廃校となった小学校の活用などを通じて、ふるさとづくりに積極的に取り組んでいる。
14	高知県	安芸市	株式会社山のくじら舎	高知県の木材を活用して、おもちゃを製造販売している企業。皇室にも愛用されているおもちゃであり、インターネットを通じた販路を確立。安芸市のふるさと納税の返礼品としても人気があり、将来的に安芸市を木工の産地とするため、おもちゃ以外に生活雑貨、ノベルティグッズにも力を入れている。働き手は、子育ての中の母親がメインで、家庭の事情に合わせて働き方を変えることができる仕組みを整えている。
15	宮崎県	新富町	一般財団法人 こゆ地域づくり推進機構	一般財団法人こゆ地域づくり推進機構は、平成29年3月に新富町が出資して設立した団体である。町は、観光協会を役場内で運営していたが、様々な社会課題を、行政だけで解決することが難しくなっており、これら課題を克服するために同協会を発展的に解散して、ソーシャルビジネスを手がけることに特化した同法人を設立するに至った。その目標は、地域に活力を生む手段として地方経済を成長させること、そして生産活動の拡大により雇用を創出することである。さらには、魅力ある仕事や地域を創出することによって、町に帰ってくる若者や町に移り住む人々の増加を図ることとしており、『新富町まち・ひと・しごと総合戦略』に基づいて、町とともに発展することを目指している。

令和3年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

○地方自治体表彰(総務大臣表彰)

No.	都道府県	団体名	概要
1	山形県	上山市・上山市温泉クアオルト協議会	上山型温泉クアオルト事業(ドイツ語で健康保養地の意味)は、“心と体がうるおうまち”を基本理念に、先進ドイツにならいながらも市の独自性をプラスし、森林をはじめとした自然や「美肌の湯・あたたまりの湯」と言われる温泉、四季折々の食などの地域資源を活かし、健康・観光・環境をキーワードに、市民の健康増進と交流人口の拡大による地域活性化を目的に、官民一体となって仕掛ける全国に先駆けたまちづくり施策である。
2	鳥取県	日南町	鳥取県日南町は、人口最小県の鳥取県にあって最も高齢化率の高い自治体である。町の面積の9割を占める森林を持続可能な形として継承していくため、全国的な課題となっている林業従事者の確保・育成を目指して、2019年4月に全国初の町立林業アカデミーを創設した。また、持続可能な森林の循環、脱炭素の取り組みを推進すべく、2013年度より国のJ-クレジット制度に参入し、県内外の民間企業等への販売を行っている。

○個人表彰(総務大臣表彰)

No.	都道府県	住居地	個人名	概要
1	宮城県	大崎市	大和田 順子	大崎市は、ラムサール条約湿地「蕪栗沼・周辺水田」において、湿地、農業(ふゆみずたんぼ)、生物多様性など、自然資本の活用を通じた独自の地域づくりに取り組んできた。2011年以降、震災復興に際し、大崎市はこれらの取り組みを地域価値として確立するコンソーシアムを設置し、大和田氏は、そのプロジェクトマネージャーとして参画した。環境・社会・経済を統合する観点を重視し、各種プロジェクトを主導。2017年の国連食糧農業機関「世界農業遺産(GIAHS)」認定後は、SDGsとの関連を明らかにし、取組を行っている。
2	高知県	香美市	前川 穎司	碁盤や将棋盤は榎の木が最高級とされている。木目の美しさや手触り、香り、石を打つ時の響く音など、囲碁から榎の魅力に取りつかれ、40年程前から碁盤の収集を開始。その後、榎は素晴らしい素材でありながら日本の山や市場から姿を消していこうとすることを知り、その存在と価値を守るため、「榎の森づくり」を決意した。成長が遅く、成木になるのに300年かかると言われている榎の木を、種苗業で培った育種の知識を元に種から苗を育て、その苗を高知県内に植え続けた。高知県内に30年で30万本以上の榎を植えて、榎の森づくりに取り組んでいる。